

紀南地方老人福祉施設組合 財政状況の公表

令和8年6月1日現在

1. 令和8年度 予算編成状況について

政府は、『経済財政運営と改革の基本方針2025』（令和7年6月13日閣議決定）において、「頻発する自然災害や甚大な被害が想定される大規模地震への対処、老朽化したインフラの保全、エネルギー・食料・経済安全保障の確立など、強靱な経済構造をつくるための課題は山積している。本格的な人口減少を見据えた経済・財政・社会保障制度の持続可能性の確保など、これまで指摘されながら、必ずしも十分に進んでいない構造改革への取組。人口減少下にあっても、経済のパイを縮小させないためのイノベーションや生産性の向上、そして、その前提となる質の高い雇用の確保。我が国を取り巻く国際秩序が大きく変化する中にあっても、官民が連携し、こうした課題解決のための取組を推進し、我が国経済の持続的成長と国民生活の豊かさの向上を目指すことこそが、「新しい資本主義」の実現にほかならない。」とし、「新しい日本・楽しい日本」を実現することを目指すとしています。

足元の物価高については、その動向が家計や事業活動に与える影響に細心の注意を払いつつ、令和6年度補正予算や令和7年度予算に盛り込んだ施策に加え、物価や国民生活の状況に応じて賃金・所得の増加にも取り組むものとされています。

医療・介護・障害福祉等の公定価格の分野の賃上げ、経営の安定、離職防止、人材確保がしつについて」とによると、従業員の過不足感について、約7割近い介護施設が不足感を抱えていると回答し、2024年7月に厚生労働省が公表した「第9期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数について」とによると、2026年度には約240万人の介護職員が必要と推計され、また2022年度の職員数と比較すると約25万人が不足すると予測されています。介護人材が不足した状態で高齢化が進むと、介護サービスの供給が滞るおそれがあります。介護が必要な人に十分なサービスが行き渡らずに介護難民が生まれるなど、社会保障の質が低下する可能性があります。国は報酬改定や処遇改善を進めていますが、供給は需要に追いついていません。このままでは医療・介護体制の維持が難しくなり、サービスの質の低下や地域格差が拡大するリスクが懸念されています。それらに対応するために、紀南地方老人福祉施設組合では、

①労働条件の改善

「人材の確保・育成」という課題に対しては、労働条件や処遇を改善することが大切です。働きやすい労働環境を整えることで、既存人材の離職防止や新規人材の流入促進につながります。賃金・雇用形態・労働時間・休憩時間・育児休業について改善に取り組む必要があります。

②外部リソースの活用（人材派遣・事務代行など）

介護の現場では、複数業務を1人の職員が兼任しているケースもあります。その場合、本来の業務を圧迫し、介護サービスの質に影響するリスクがあります。不足している人材を人材派遣や代行サービスなどの外部リソースで補う方法も有効です。定型業務を外部へアウトソースするのも一つの手段と考えます。

③育成体制の整備

今後、さらに高度化・多様化する介護サービスのニーズに応え、介護サービスの質を高めていくためには、介護人材の育成を強化することが重要です。

資格取得支援制度の導入・研修の拡充・人事評価制度の見直し等が挙げられます。

④業務改善・職場環境の見直し

介護業務に対する生産性向上をめざし、業務や職場環境を見直し、ムリ・ムダ・ムラの低減に取り組むことが必要です。

5S（整理・整頓・清掃・清潔・躰）を意識し、スムーズに行える職場環境を作ること、ムダな作業の廃止や作業の簡易化、業務量を見える化し適切な業務配分を行う、手順書を作成し、バラつきが生まれやすい業務内容を標準化する、ITツールなどを活用し、記録等の事務作業を効率化する、インカムなどのICT機器を導入し、情報を共有できるようにすることが挙げられます。

⑤ICT・ロボットの導入

介護の現場では介護職員に大きな身体的負荷がかかるため、腰痛などの健康被害につなが

ることもあります。ロボットを活用することで身体的負荷が軽減され、事故やけが・慢性疾患（腰痛など介護職に多い疾患）などのリスクを低減し、生産性向上に努めることが求められます。

の5つの改善に取り組みながら、継続的で安定的な介護サービスを提供できるように取り組みます。

紀南地方老人福祉施設組合では、令和2年度より、会計年度任用職員制度を導入しています。

その主な職種は、一般事務だけではなく、介護職員、調理職員、看護職員・介護補助員、生活相談員、栄養士等の様々な職種に広がっています。今後も会計年度任用職員の問題点・課題点に対応する必要があります。令和6年度からは会計年度任用職員に対する勤勉手当の支給が開始され、職員間の給与に関する格差は小さくなっているものの、人件費の増大による経営の圧迫のリスクが高くなっています。

平成26年度頃から、地方公共団体においては厳しい財政状況が続く中で、早急に老朽化が進む公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することが必要になりました。このような背景をもとに、公共施設等総合管理計画が策定され、公共施設等を総合的かつ計画的に管理を推進に取り組んでいます。紀南地方老人福祉施設組合も策定し、管理の推進を行なっていますが、施設の老朽化などにより維持修繕費が増大する他、利用の低迷で採算性が悪化する可能性もあります。さらに、市町村合併以前に建設された施設でもあり、老朽化に加え、機能が重複している施設も近隣に多く存在している状況であり、今後のあり方にも課題があります。

そのためには、

- ①将来の維持修繕費の想定
- ②経営状況の分析
- ③将来の需要見込みや経済波及効果の分析

を考慮し、総合的な検討を行なう必要があります。

激甚化・頻発化する水災害、切迫化する大規模地震災害等、いつ起こるか分からない災害から利用者の命と暮らしを守ることは重大な責務といえます。このため、災害に強い施設づくりを目指し、関係者が一致団結し、必要・十分な予算を確保し、自助・共助・公助を適切に組み合わせ、総力を挙げ、ハード・ソフト一体となった取組を推進していきます。以前に経験した風水害も教訓に、長期停電や通信障害等に対応できるよう、近年の資材価格の高騰の影響等を考慮しながらではありますが、機能強化などの避難対策の強化、インフラ老朽化対策等を加速するとともに、防災の体制・機能の拡充・強化を図ります。また、職員の安全を確保すること、施設利用者の生活ができるだけ平時と変わることがないように、防災用備品・非常食の備蓄の更なる拡充を計画的に進めるとともに、地域の避難所として、その機能を強化する必要があります。

紀南地方老人福祉施設組合事務局については、経済的理由や低介護度等により十分な介護を受けることができない方に対し、必要に応じて養護老人ホームへの老人措置をスムーズに行なえるよう、今後も各関係機関との連携・協力を図っていきます。

また、養護老人ホームがその役割を果たすためには、施設に対する財政支援、措置を必要とする者に対する措置制度の適切な活用に加え、紀南地方老人福祉施設組合（各地方自治体）で定めている老人保護措置費に係る支弁額等についても、必要な改定を実施することが重要であることから、令和8年度において、老人保護措置費の改定を実施します。

養護老人ホーム椿園については、安全性を確保しつつ、更に住みやすい環境を整える事を目的とし、施設全体の増改築工事を実施しており、これまで以上に色々なニーズに対応できる施設となりました。しかし旧施設部分の老朽化は年々激しくなっており、建物自体の耐用年数期間が近くなってきており、長寿命化を実施することにより、使用年限を長くすることを目的として、建物及び設備の更新等を計画しています。令和6年度から令和7年度にかけて外壁及び屋根の吹替を実施しています。防災対策や新型コロナウイルス感染症における予防対策を万全に行なえるよう、設備環境及び物品の確保に努めます。

特別養護老人ホーム百々千園についても、設備の老朽化に伴う新規更新等を行ないつつ、更に地域に貢献できる施設としての施設づくりを目指すとともに、防災対策や新型コロナウイルス感染症における予防対策を万全に行なえるよう、設備環境及び物品の確保に努めます。

最低賃金の増等に代表されるような人件費上昇やそれに伴う社会保障関係費の増加、昨今の物価高騰による光熱水費や消耗品等、諸経費の増加、施設の維持管理費の増加や経年劣化等による維持補修箇所増に伴う運営諸経費の増加、非常災害や感染症予防に対応するための設備導入等、大変厳しい状況にありますが、必要な予算措置を行なった予算編成となっております。

2. 令和7年度 決算概況

令和7年度紀南地方老人福祉施設組合決算額は、歳入が7億7137万4千円、歳出が7億3331万3千円で、形式収支が3806万1千円の黒字となりました。

決算額の規模の増減率は、全体では歳入が△0.9%の減、歳出が△1.4%の減となり、歳入及び歳出がともに減少しました。なお、事務局は、歳入が△10.8%の減、歳出が△13.8%の減、椿園は、歳入が2.7%の増、歳出が2.9%の増、百々千園は、歳入が△5.6%の減、歳出が△5.6%の減となっています。

経費別に見てみると、全体で義務的経費が3409万1千円の増、投資的経費が△3591万3千円の減、その他の経費が△825万6千円の減となっています。

実質収支は、3806万1千円の黒字となりました。

単年度収支は、△303万1千円の赤字となっており、人件費の増加及び物価高騰による経費の増加が主な原因と考えられます。

実質単年度収支は、△1552万7千円の赤字となりました。これは、人件費の増加及び物価高騰による経費が増加したことが影響しています。

3. 各指標

別紙による。

(担当)	紀南地方老人福祉施設組合 事務局 広畑
(電話)	0739-45-3335

紀南地方老人福祉施設組合 当初予算状況

【一般会計】

会計年度	歳入額	前年度比	歳出額	前年度比	前年度比	前年度比
令和4年度	217,696 千円	-22.1%	217,696 千円	-22.1%	△ 61,823 千円	-22.1%
令和5年度	230,171 千円	5.7%	230,171 千円	5.7%	12,475 千円	5.7%
令和6年度	258,648 千円	12.4%	258,648 千円	12.4%	28,477 千円	12.4%
令和7年度	199,261 千円	-23.0%	199,261 千円	-23.0%	△ 59,387 千円	-23.0%
令和8年度	214,987 千円	7.9%	214,987 千円	7.9%	15,726 千円	7.9%

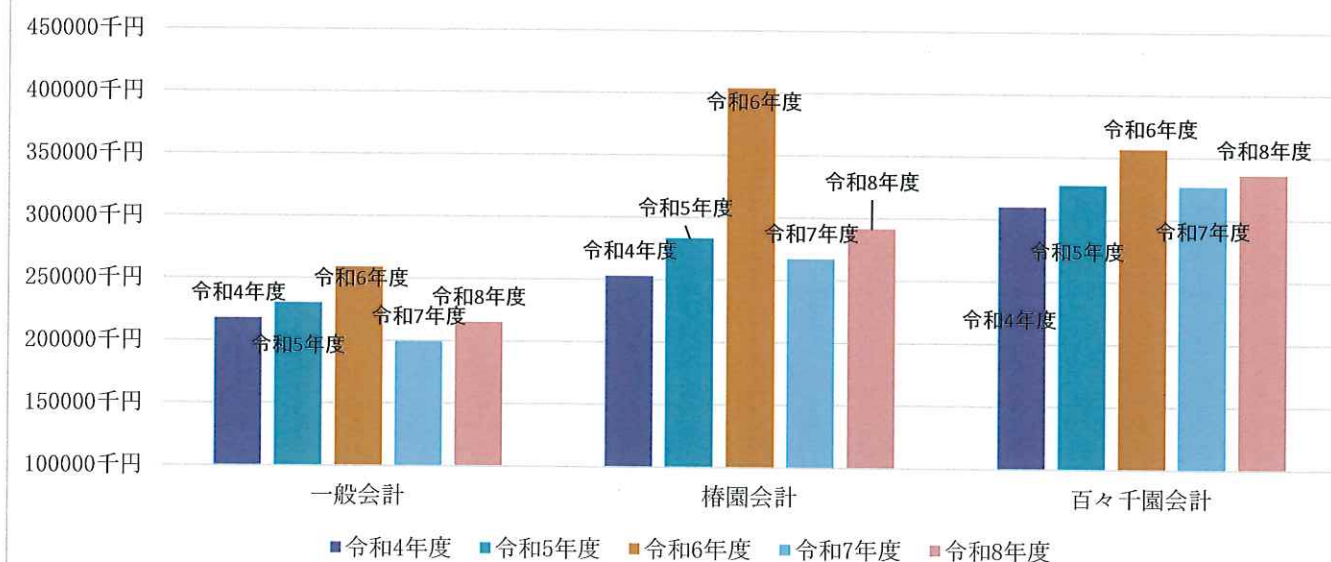
【椿園会計】

会計年度	歳入額	前年度比	歳出額	前年度比	前年度比	前年度比
令和4年度	252,674 千円	5.0%	252,674 千円	5.0%	11,989 千円	5.0%
令和5年度	283,256 千円	12.1%	283,256 千円	12.1%	30,582 千円	12.1%
令和6年度	403,564 千円	42.5%	403,564 千円	42.5%	120,308 千円	42.5%
令和7年度	266,913 千円	-33.9%	266,913 千円	-33.9%	△ 136,651 千円	-33.9%
令和8年度	291,299 千円	9.1%	291,299 千円	9.1%	24,386 千円	9.1%

【百々千園会計】

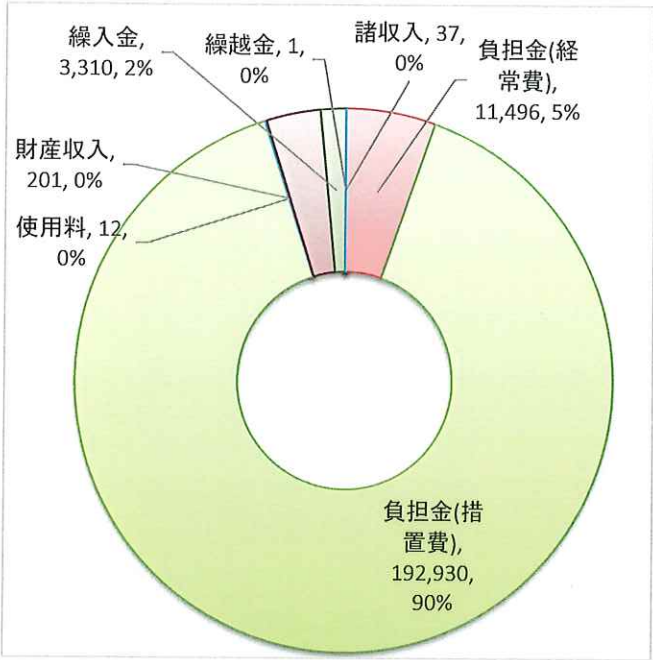
会計年度	歳入額	前年度比	歳出額	前年度比	前年度比	前年度比
令和4年度	309,680 千円	-27.3%	309,680 千円	-27.3%	△ 116,518 千円	-27.3%
令和5年度	327,628 千円	5.8%	327,628 千円	5.8%	17,948 千円	5.8%
令和6年度	356,476 千円	8.8%	356,476 千円	8.8%	28,848 千円	8.8%
令和7年度	326,710 千円	-8.4%	326,710 千円	-8.4%	△ 29,766 千円	-8.4%
令和8年度	335,951 千円	2.8%	335,951 千円	2.8%	9,241 千円	2.8%

当初予算額の推移



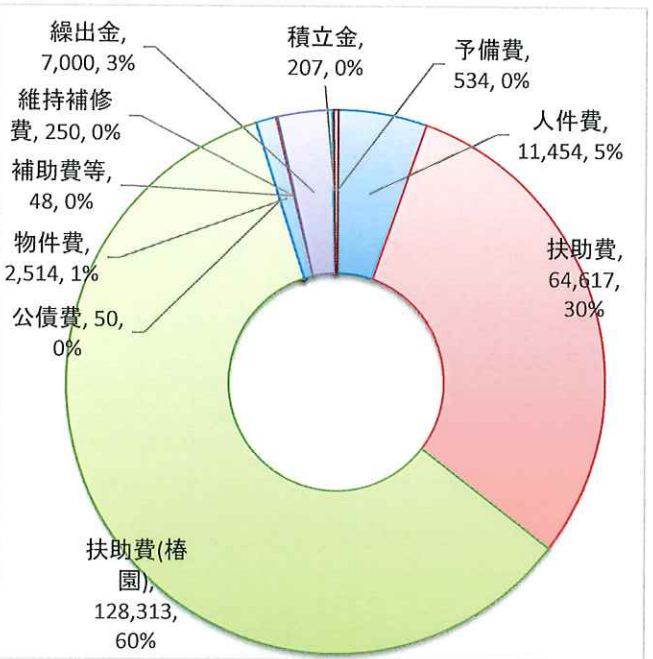
令和8年度 一般会計 当初予算

【一般会計】歳入額 214987千円



歳入の用語	
分担金及び負担金	特定の事業によって利益を受ける者から徴収するもので、施設等の利用者からの負担金が代表的なもの。
使用料及手数料	施設を利用した場合等に利用者等が負担したもの。
介護給付費収入	介護保険制度で被保険者に提供される介護サービス、介護に関わる収入。
財産収入	組合が所有する財産の貸付等による収入。
寄附金	家族の方々や団体から寄附されたもの。
繰入金	他会計や基金などから繰り入れられるもの。
繰越金	翌年度へ持ち越され歳入される余剰金。
諸収入	他の収入科目に含まれない収入を包括したもの。
国庫支出金	特定の事業を達成するために、国から交付されるもの。
県支出金	特定の事業を達成するために、県から交付されるもの。
地方債	一会計年度を越える借入金（借金）のこと。

【一般会計】歳出額 214987千円



歳出の用語	
義務的経費	その支出が義務付けられ、任意に削減できない経費（人件費、扶助費等）
人件費	給料・諸手当など人の労働に対して支払われる経費。
扶助費	社会保障制度の一環として、児童・高齢者等に対して支出される経費。
公債費	施設の建設のための借入金の元金や利子の支払に要する経費。
投資的経費	社会資本の整備に要する経費（施設建設等、支出の効果が長期にわたる経費）
普通建設事業費	施設の建設事業に要する経費。このなかには組合が自主的に行う単独事業と政府補助を伴う補助事業がある。
維持補修費	組合が管理する公施設等の維持に要する経費。
その他の経費	物件費等に支出される経費
物件費	旅費、委託料、物品の購入等に充てられる費用。
補助費等	団体等への補助金や 負担金等へ支出する経費。
繰出金	一般会計と特別会計、または特別会計間で支出される経費。
積立金	様々な目的のために資金の積立を行なう費用。この積立金には「財政調整基金」「特定目的基金」がある。 「財政調整基金」年度間の財源の不均衡を調整するための基金 「特定目的基金」施設整備など、将来の財政需要に備え、特定目的のために積み立てる基金

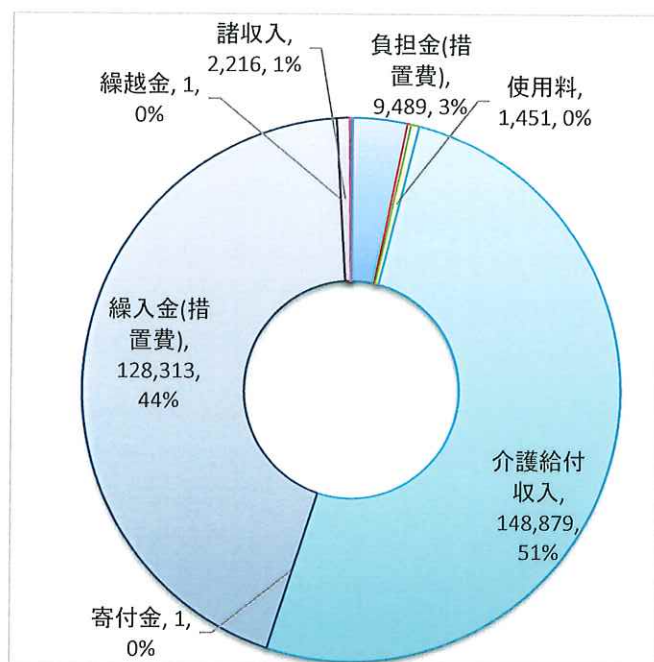
【一般会計】部門別職員数の状況

	職員数		対前年増減数	構成比
	令和8年度	令和7年度		
一般	0	0	0	0.0%
フル	2	2	0	100.0%
パート	0	0	0	0.0%
計	2	2	0	100.0%

令和8年度 養護老人ホーム椿園会計 当初予算

【椿園会計】歳入額

291299千円

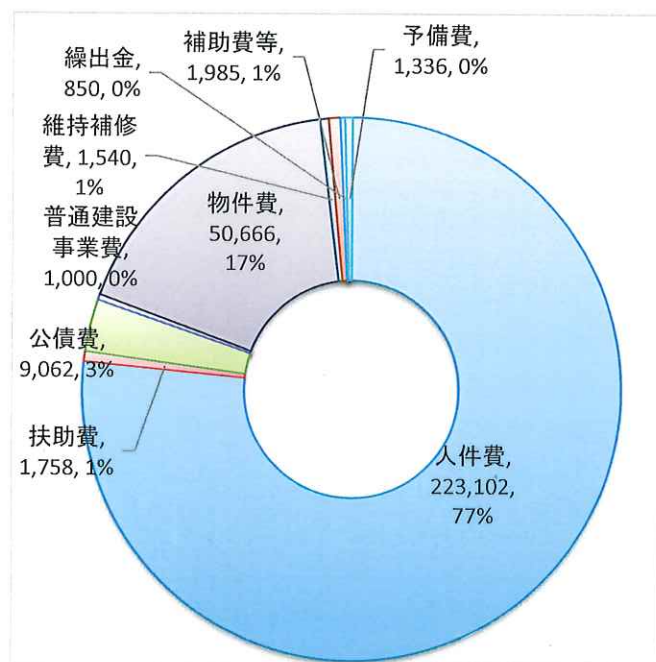


歳入の用語

分担金及び負担金	特定の事業によって利益を受ける者から徴収するもので、施設等の利用者からの負担金が代表的なもの。
使用料及手数料	施設を利用した場合等に利用者等が負担したもの。
介護給付費	介護保険制度で被保険者に提供される介護サービス、介護に関わる費用のこと。
財産収入	組合が所有する財産の貸付等による収入。
寄附金	家族の方々や団体から寄附されたもの。
繰入金	他会計や基金などから繰り入れられるもの。
繰越金	翌年度へ持ち越され歳入される余剰金。
諸収入	他の収入科目に含まれない収入を包括したもの。
国庫支出金	特定の事業を達成するために、国から交付されるもの。
県支出金	特定の事業を達成するために、県から交付されるもの。
地方債	一会計年度を越える借入金（借金）のこと。

【椿園会計】歳出額

291299千円



歳出の用語

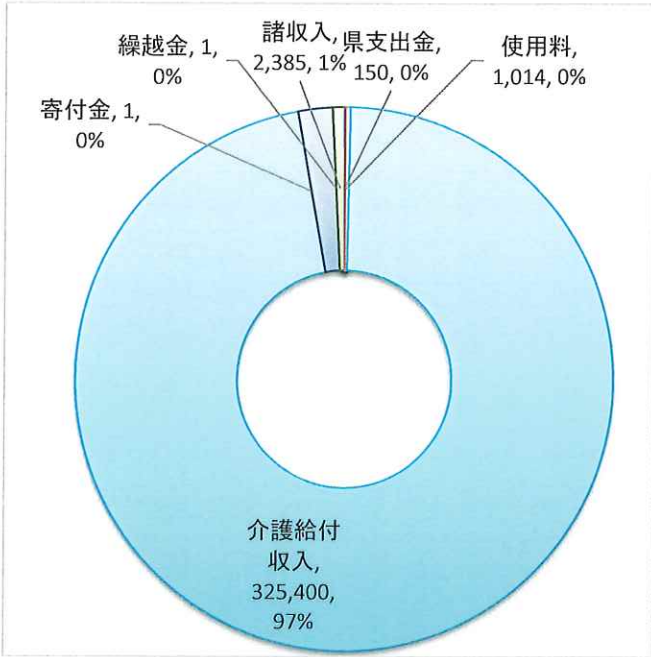
義務的経費	その支出が義務付けられ、任意に削減できない経費（人件費、扶助費等）
人件費	給料・諸手当など人の労働に対して支払われる経費。
扶助費	社会保障制度の一環として、児童・高齢者等に対して支出される経費。
公債費	施設の建設のための借入金の元金や利子の支払に要する経費。
投資的経費	社会資本の整備に要する経費（施設建設等、支出の効果が長期にわたる経費）
普通建設事業費	施設の建設事業に要する経費。このなかには組合が自主的に行う単独事業と政府補助を伴う補助事業がある。
維持補修費	組合が管理する公施設等の維持に要する経費。
その他の経費	物件費等に支出される経費
物件費	旅費、委託料、物品の購入等に充てられる費用。
補助費等	団体等への補助金や負担金等へ支出する経費。
繰出金	一般会計と特別会計、または特別会計間で支出される経費。
積立金	様々な目的のために資金の積立を行なう費用。この積立金には「財政調整基金」「特定目的基金」がある。 「財政調整基金」年度間の財源の不均衡を調整するための基金 「特定目的基金」施設整備など、将来の財政需要に備え、特定目的のために積み立てる基金

【椿園会計】部門別職員数の状況

	職員数		対前年増減数	構成比
	令和8年度	令和7年度		
一般	13	11	2	28.3%
フル	4	4	0	8.7%
パート	29	32	△ 3	63.0%
計	46	47	△ 1	100.0%

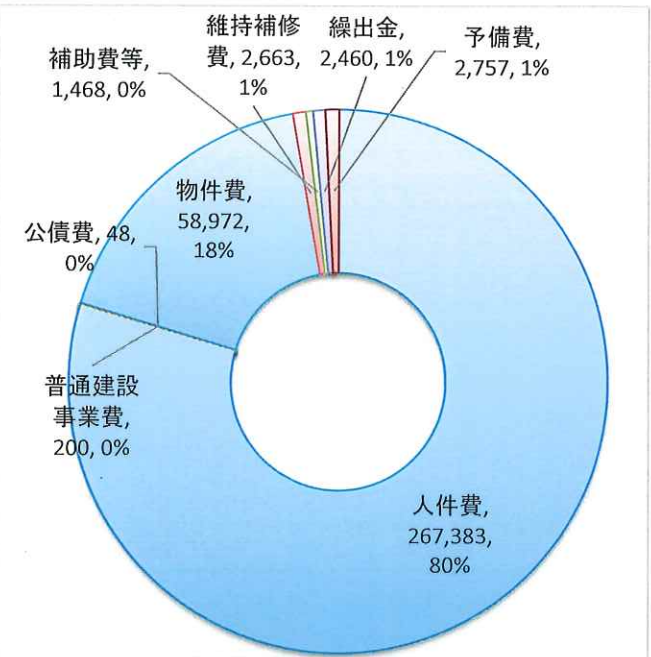
令和8年度 特別養護老人ホーム百々千園会計 当初予算

【百々千園会計】歳入額 335951千円



歳入の用語	
分担金及び負担金	特定の事業によって利益を受ける者から徴収するもので、施設等の利用者からの負担金が代表的なもの。
使用料及手数料	施設を利用した場合等に利用者等が負担したもの。
介護給付費	介護保険制度で被保険者に提供される介護サービス、介護に関わる費用のこと。
財産収入	組合が所有する財産の貸付等による収入。
寄附金	家族の方々や団体から寄附されたもの。
繰入金	他会計や基金などから繰り入れられるもの。
繰越金	翌年度へ持ち越され歳入される余剰金。
諸収入	他の収入科目に含まれない収入を包括したもの。
国庫支出金	特定の事業を達成するために、国から交付されるもの。
県支出金	特定の事業を達成するために、県から交付されるもの。
地方債	一会計年度を越える借入金（借金）のこと。

【百々千園会計】歳出額 335951千円



歳出の用語	
義務的経費	その支出が義務付けられ、任意に削減できない経費（人件費、扶助費等）
人件費	給料・諸手当など人の労働に対して支払われる経費。
扶助費	社会保障制度の一環として、児童・高齢者等に対して支出される経費。
公債費	施設の建設のための借入金の元金や利子の支払に要する経費。
投資的経費	社会資本の整備に要する経費（施設建設等、支出の効果が長期にわたる経費）
普通建設事業費	施設の建設事業に要する経費。このなかには組合が自主的に行う単独事業と政府補助を伴う補助事業がある。
維持補修費	組合が管理する公施設等の維持に要する経費。
その他の経費	物件費等に支出される経費
物件費	旅費、委託料、物品の購入等に充てられる費用。
補助費等	団体等への補助金や負担金等へ支出する経費。
繰出金	一般会計と特別会計、または特別会計間で支出される経費。
積立金	様々な目的のために資金の積立を行なう費用。この積立金には「財政調整基金」「特定目的基金」がある。 「財政調整基金」年度間の財源の不均衡を調整するための基金 「特定目的基金」施設整備など、将来の財政需要に備え、特定目的のために積み立てる基金

【百々千園会計】部門別職員数の状況

	職員数		対前年 増減数	構成比
	令和8年度	令和7年度		
一般	22	22	0	37.3%
フル	5	6	△ 1	8.5%
パート	32	32	0	54.2%
計	59	60	△ 1	100.0%

紀南地方老人福祉施設組合 決算状況

【3会計】

会計年度	歳入額	前年度比	歳出額	前年度比	繰越額	前年度比
令和2年度	732,440 千円	8.5%	697,672 千円	10.0%	34,768 千円	-15.5%
令和3年度	777,244 千円	6.1%	750,805 千円	7.6%	26,439 千円	-24.0%
令和4年度	679,080 千円	-12.6%	640,604 千円	-14.7%	38,476 千円	45.5%
令和5年度	704,710 千円	3.8%	654,590 千円	2.2%	50,120 千円	30.3%
令和6年度	778,421 千円	10.5%	743,391 千円	13.6%	35,030 千円	-30.1%
令和7年度	771,374 千円	-0.9%	733,313 千円	-1.4%	38,061 千円	8.7%

【一般会計】

会計年度	歳入額	前年度比	歳出額	前年度比	繰越額	前年度比
令和2年度	265,288 千円	17.2%	240,542 千円	20.1%	24,746 千円	-5.1%
令和3年度	321,066 千円	21.0%	304,898 千円	26.8%	16,168 千円	-34.7%
令和4年度	237,116 千円	-26.1%	214,551 千円	-29.6%	22,565 千円	39.6%
令和5年度	270,421 千円	14.0%	248,560 千円	15.9%	21,861 千円	-3.1%
令和6年度	274,909 千円	1.7%	251,655 千円	1.2%	23,254 千円	6.4%
令和7年度	245,308 千円	-10.8%	216,990 千円	-13.8%	28,318 千円	21.8%

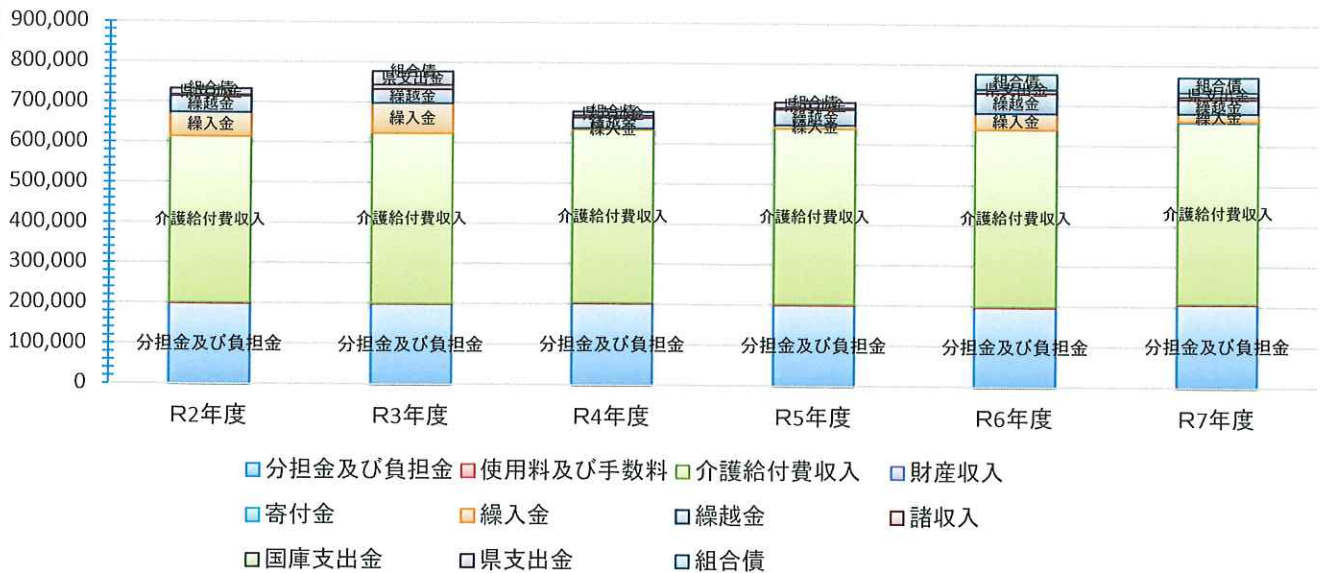
【椿園会計】

会計年度	歳入額	前年度比	歳出額	前年度比	繰越額	前年度比
令和2年度	261,834 千円	11.9%	256,588 千円	13.0%	5,246 千円	-23.0%
令和3年度	257,693 千円	-1.6%	252,001 千円	-1.8%	5,692 千円	8.5%
令和4年度	267,915 千円	4.0%	252,899 千円	0.4%	15,016 千円	163.8%
令和5年度	290,346 千円	8.4%	274,912 千円	8.7%	15,434 千円	2.8%
令和6年度	313,954 千円	8.1%	306,086 千円	11.3%	7,868 千円	-49.0%
令和7年度	322,511 千円	2.7%	314,837 千円	2.9%	7,674 千円	-2.5%

【百々千園会計】

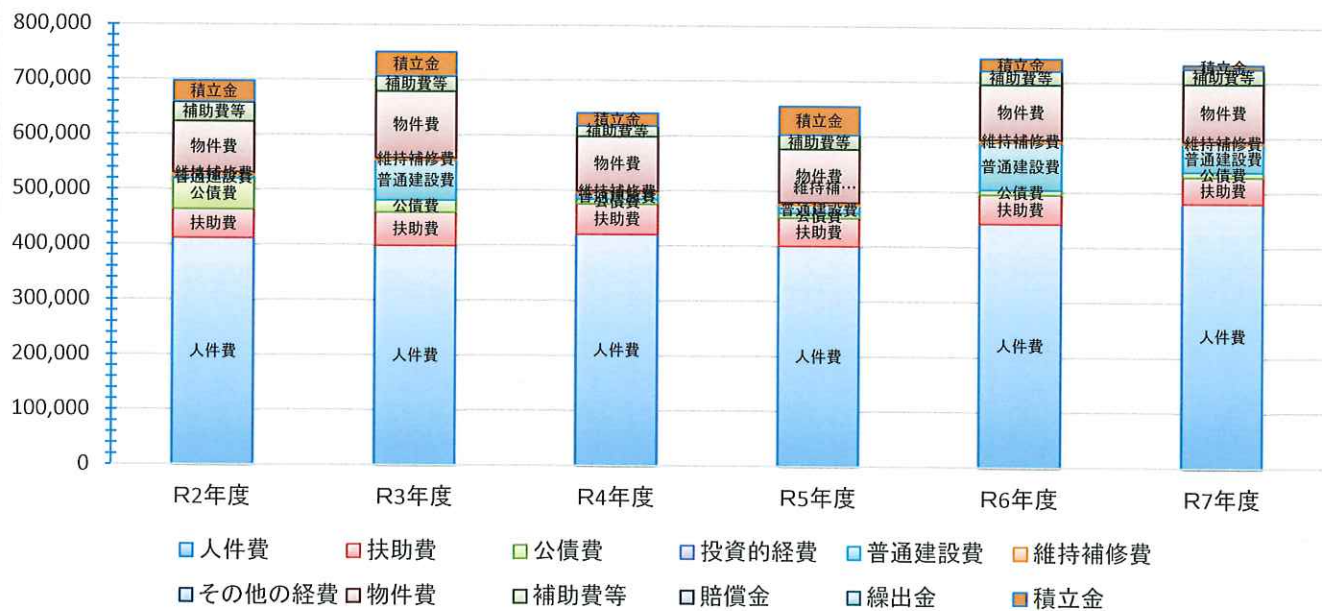
会計年度	歳入額	前年度比	歳出額	前年度比	繰越額	前年度比
令和2年度	362,192 千円	5.0%	357,416 千円	6.2%	4,776 千円	-42.3%
令和3年度	412,493 千円	13.9%	407,914 千円	14.1%	4,579 千円	-4.1%
令和4年度	310,718 千円	-24.7%	309,716 千円	-24.1%	1,002 千円	-78.1%
令和5年度	311,525 千円	0.3%	298,698 千円	-3.6%	12,827 千円	1180.1%
令和6年度	361,363 千円	16.0%	357,346 千円	19.6%	4,017 千円	-68.7%
令和7年度	341,277 千円	-5.6%	339,209 千円	-5.1%	2,068 千円	-48.5%

過去の歳入決算推移



	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
分担金及び負担金	174,624	181,667	184,902	182,887	184,873	189,941	189,561	195,304	198,781	198,417	202,287	200,657	197,470	205,627
使用料及び手数料	392	1,359	1,890	1,929	1,767	1,904	1,791	1,967	2,077	2,144	2,244	2,144	2,102	2,334
介護給付費収入	343,042	332,599	343,780	343,180	347,555	370,451	386,840	398,497	413,252	423,168	430,037	436,553	440,093	451,424
財産収入	193	219	177	286	151	214	146	110	91	66	65	41	39	404
寄付金	765	255	360	52	170	335	90	1,385	130	130	270	100	0	2,235
繰入金	85,813	86,600	118,255	284,838	64,546	50,470	66,948	56,874	59,327	74,420	2,855	9,075	40,520	19,772
繰越金	48,420	25,477	31,739	38,503	256,626	84,855	33,613	25,109	41,163	34,770	26,440	38,476	50,121	35,030
諸収入	4,660	2,879	2,724	4,361	3,094	3,713	20,567	4,558	2,723	10,900	5,432	4,227	8,378	6,010
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	3,630	2,676	0	15,531	111,809	0	2,150	200	14,896	33,229	9,450	13,437	2,298	11,238
組合債	0	0	0	80,600	59,600	0	0	0	0	0	0	0	37,400	37,300

過去の歳出決算推移

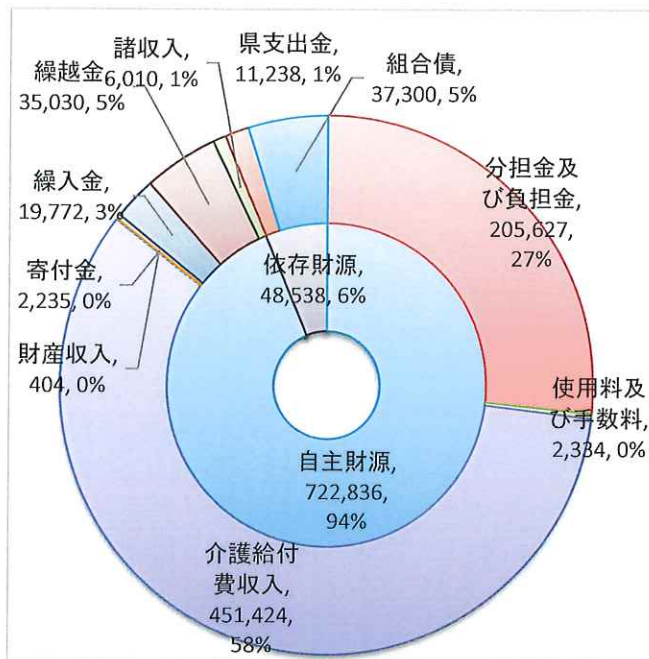


	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
人件費	346,773	351,685	375,262	375,494	379,244	388,530	389,861	405,051	411,267	398,686	420,334	400,299	442,686	480,731
扶助費	29,732	33,202	33,219	32,979	37,112	42,479	47,140	46,042	52,368	60,521	55,329	51,396	53,181	48,514
公債費	50,801	61,164	59,724	47,589	47,671	47,865	47,873	52,469	55,869	22,055	8,518	8,496	8,505	9,218
投資的経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
普通建設費	0	0	0	105,276	336,746	0	34,551	1,278	5,272	72,547	10,879	14,454	86,600	50,415
維持補修費	3,805	2,246	3,505	4,467	5,279	5,004	11,296	3,553	6,164	4,430	4,509	4,661	5,192	5,464
その他の経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物件費	77,223	82,034	92,227	86,179	81,167	83,531	86,511	84,971	92,733	121,263	98,968	97,630	100,134	104,343
補助費等	18,164	27,671	29,987	33,372	35,417	26,791	23,446	21,227	34,844	27,238	19,243	25,856	25,251	27,166
賠償金	0	0	467	63	0	185	3	27	585	0	0	0	0	189
繰入金	1,625	18,944	26,657	9,835	6,849	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金	85,072	25,046	24,276	286	15,839	73,885	35,978	19,571	38,570	44,066	22,824	51,798	21,843	7,274

令和7年度 紀南地方老人福祉施設組合 3 会計 決算

【3会計】歳入額

771,374 千円

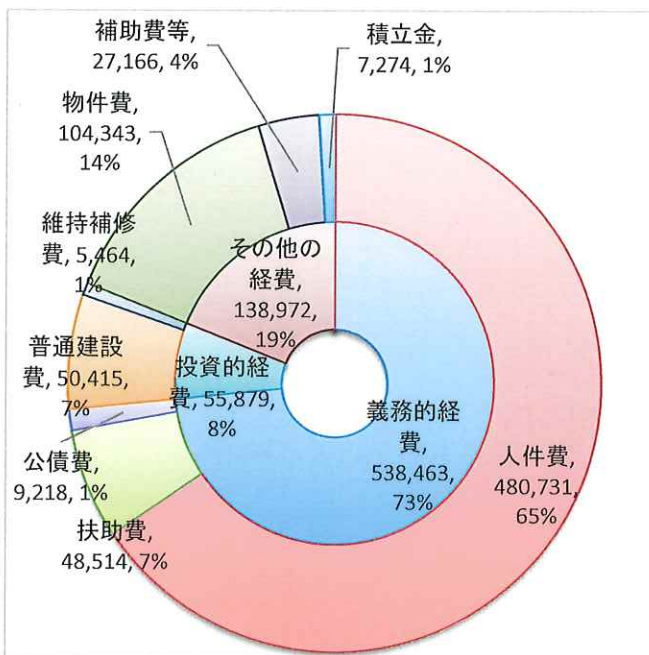


歳入の用語

自主財源		自主的に収入することができる財源
分担金及び負担金	特定の事業によって利益を受ける者から徴収するもので、施設等の利用者からの負担金が代表的なもの。	
使用料及び手数料	施設を利用した場合等に利用者等が負担したもの。	
介護給付費収入	介護保険制度で被保険者に提供される介護サービス、介護に関わる収入のこと。	
財産収入	組合が所有する財産の貸付等による収入。	
寄附金	家族の方や団体から寄附されたもの。	
繰入金	他会計や基金などから繰り入れられるもの。	
繰越金	翌年度へ持ち越され歳入される余剰金。	
諸収入	他の収入科目に含まれない収入を包括したもの。	
依存財源		国・県から交付される財源（国・県支出金等）
国庫支出金	特定の事業を達成するために、国から交付されるもの。	
県支出金	特定の事業を達成するために、県から交付されるもの。	
地方債	一会計年度を越える借入金（借金）のこと。	

【3会計】歳出額

733,313 千円



歳出の用語

義務的経費		その支出が義務付けられ、任意に削減できない経費（人件費、扶助費等）
人件費	給料・諸手当など人の労働に対して支払われる経費。	
扶助費	社会保障制度の一環として、児童・高齢者等に対して支出される経費。	
公債費	施設の建設のための借入金の元金や利子の支払に要する経費。	
投資的経費		社会資本の整備に要する経費（施設建設等、支出の効果が長期にわたる経費）
普通建設事業費	施設の建設事業に要する経費。このなかには組合が自主的に行う単独事業と政府補助を伴う補助事業がある。	
維持補修費	組合が管理する公施設等の維持に要する経費。	
その他の経費		物件費等に支出される経費
物件費	旅費、委託料、物品の購入等に充てられる費用。	
補助費等	団体等への補助金や負担金等へ支出する経費。	
繰出金	一般会計と特別会計、または特別会計間で支出される経費。	
積立金	様々な目的のために資金の積立を行なう費用。この積立金には「財政調整基金」「特定目的基金」がある。 「財政調整基金」年度間の財源の不均衡を調整するための基金 「特定目的基金」施設整備など、将来の財政需要に備え、特定目的のために積み立てる基金	

翌年度繰越額

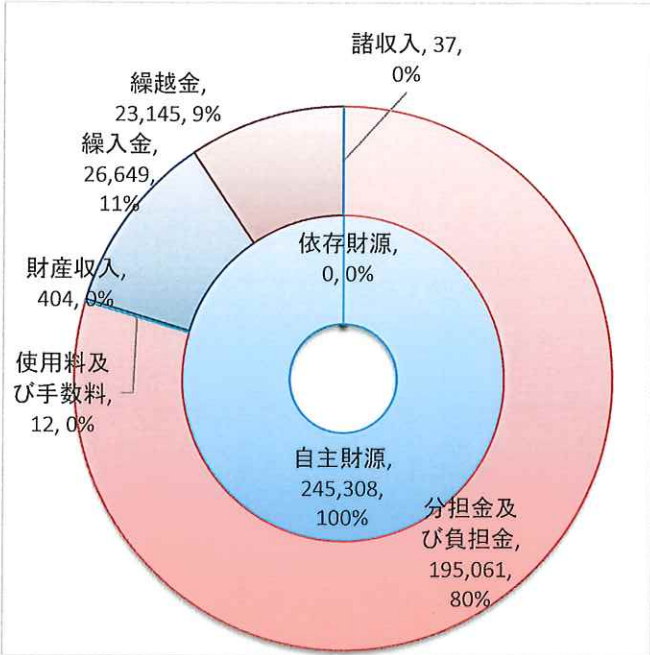
38,061 千円

【3会計】部門別職員数の状況

	職員数		対前年度増減数	構成比
	令和7年度	令和6年度		
一般	33	33	0	30.8%
フル	8	8	4	7.5%
パート	66	66	△ 2	61.7%
計	107	107	2	100.0%

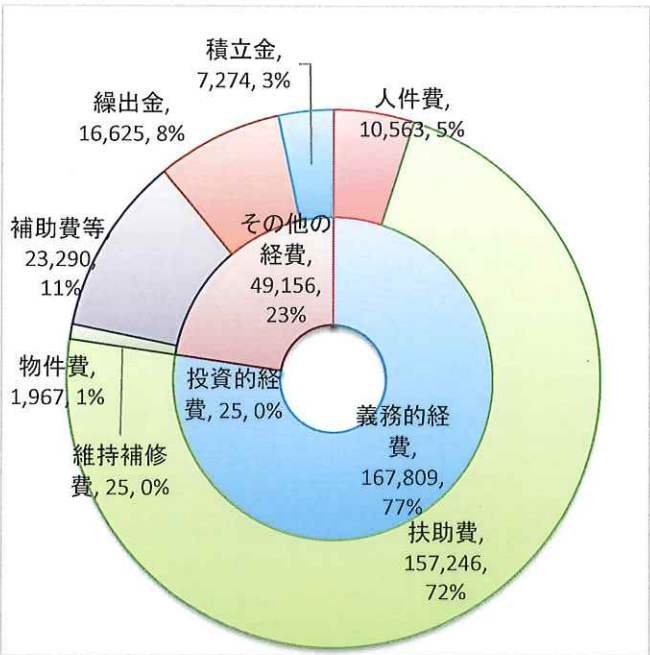
令和7年度 一般会計 決算

【一般会計】歳入額 245,308 千円



歳入の用語	
自主財源	自主的に収入することができる財源
分担金及び負担金	特定の事業によって利益を受ける者から徴収するもので、施設等の利用者からの負担金が代表的なもの。
使用料及び手数料	施設を利用した場合等に利用者等が負担したもの。
介護給付費収入	介護保険制度で被保険者に提供される介護サービス、介護に関わる収入のこと。
財産収入	組合が所有する財産の貸付等による収入。
寄附金	家族の方々や団体から寄附されたもの。
繰入金	他会計や基金などから繰り入れられるもの。
繰越金	翌年度へ持ち越され歳入される余剰金。
諸収入	他の収入科目に含まれない収入を包括したもの。
依存財源	国・県から交付される財源（国・県支出金等）
国庫支出金	特定の事業を達成するために、国から交付されるもの。
県支出金	特定の事業を達成するために、県から交付されるもの。
地方債	一会計年度を越える借入金（借金）のこと。

【一般会計】歳出額 216,990 千円



歳出の用語	
義務的経費	その支出が義務付けられ、任意に削減できない経費（人件費、扶助費等）
人件費	給料・諸手当など人の労働に対して支払われる経費。
扶助費	社会保障制度の一環として、児童・高齢者等に対して支出される経費。
公債費	施設の建設のための借入金の元金や利子の支払に要する経費。
投資的経費	社会資本の整備に要する経費（施設建設等、支出の効果が長期にわたる経費）
普通建設事業費	施設の建設事業に要する経費。このなかには組合が自主的に行う単独事業と政府補助を伴う補助事業がある。
維持補修費	組合が管理する公施設等の維持に要する経費。
その他の経費	物件費等に支出される経費
物件費	旅費、委託料、物品の購入等に充てられる費用。
補助費等	団体等への補助金や負担金等へ支出する経費。
繰入金	一般会計と特別会計、または特別会計間で支出される経費。
積立金	様々な目的のために資金の積立を行なう費用。この積立金には「財政調整基金」「特定目的基金」がある。 「財政調整基金」年度間の財源の不均衡を調整するための基金 「特定目的基金」施設整備など、将来の財政需要に備え、特定目的のために積み立てる基金

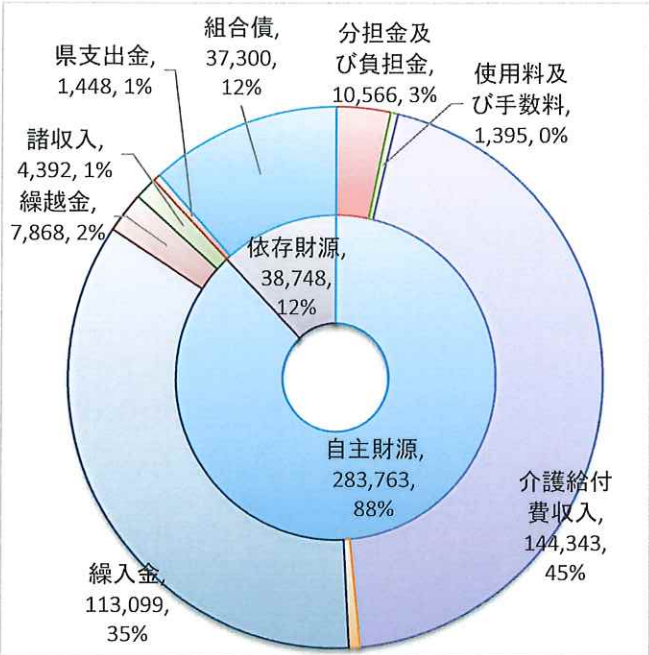
翌年度繰越額 28,318 千円

【一般会計】部門別職員数の状況

	職員数		対前年度増減数	構成比
	令和7年度	令和6年度		
一般	0	0	0	0.0%
フル	2	1	1	100.0%
パート	0	0	0	0.0%
計	2	1	1	100.0%

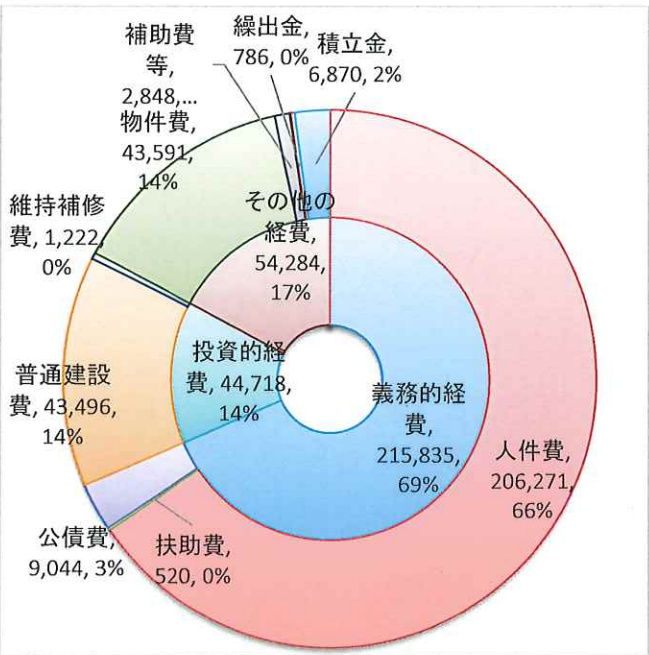
令和7年度 養護老人ホーム椿園会計 決算

【椿園会計】歳入額 322,511 千円



歳入の用語	
自主財源	自主的に収入することができる財源
分担金及び負担金	特定の事業によって利益を受ける者から徴収するもので、施設等の利用者からの負担金が代表的なもの。
使用料及び手数料	施設を利用した場合等に利用者等が負担したもの。
介護給付費収入	介護保険制度で被保険者に提供される介護サービス、介護に関わる収入のこと。
財産収入	組合が所有する財産の貸付等による収入。
寄附金	家族の方々や団体から寄附されたもの。
繰入金	他会計や基金などから繰り入れられるもの。
繰越金	翌年度へ持ち越され歳入される余剰金。
諸収入	他の収入科目に含まれない収入を包括したもの。
依存財源	国・県から交付される財源（国・県支出金等）
国庫支出金	特定の事業を達成するために、国から交付されるもの。
県支出金	特定の事業を達成するために、県から交付されるもの。
地方債	一会計年度を越える借入金（借金）のこと。

【椿園会計】歳出額 314,837 千円



歳出の用語	
義務的経費	その支出が義務付けられ、任意に削減できない経費（人件費、扶助費等）
人件費	給料・諸手当など人の労働に対して支払われる経費。
扶助費	社会保障制度の一環として、児童・高齢者等に対して支出される経費。
公債費	施設の建設のための借入金の元金や利子の支払に要する経費。
投資的経費	社会資本の整備に要する経費（施設建設等、支出の効果が長期にわたる経費）
普通建設事業費	施設の建設事業に要する経費。このなかには組合が自主的に行う単独事業と政府補助を伴う補助事業がある。
維持補修費	組合が管理する公施設等の維持に要する経費。
その他の経費	物件費等に支出される経費
物件費	旅費、委託料、物品の購入等に充てられる費用。
補助費等	団体等への補助金や 負担金等へ支出する経費。
繰出金	一般会計と特別会計、または特別会計間で支出される経費。
積立金	様々な目的のために資金の積立を行なう費用。この積立金には「財政調整基金」「特定目的基金」がある。 「財政調整基金」年度間の財源の不均衡を調整するための基金 「特定目的基金」施設整備など、将来の財政需要に備え、特定目的のために積み立てる基金

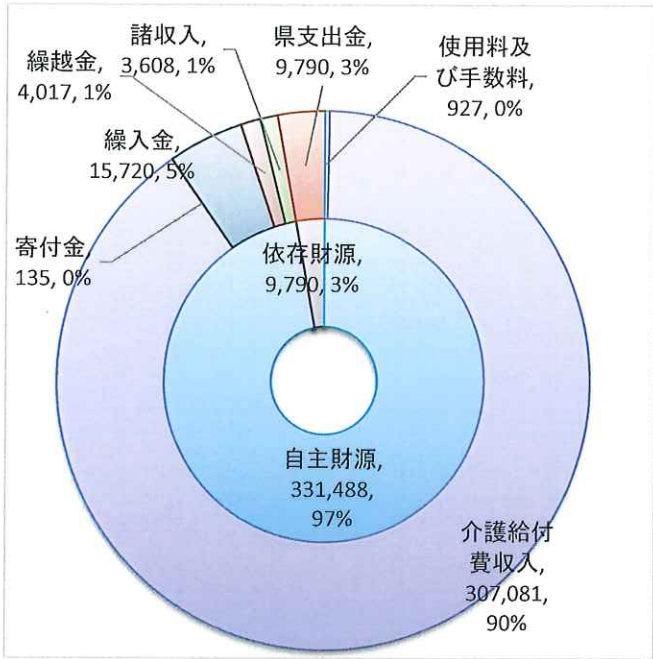
翌年度繰越額 7,674 千円

【椿園会計】部門別職員数の状況

	職員数		対前年度増減数	構成比
	令和7年度	令和6年度		
一般	11	12	△ 1	23.4%
フル	4	2	2	8.5%
パート	32	32	0	68.1%
計	47	46	1	100.0%

令和7年度 特別養護老人ホーム百々千園会計 決算

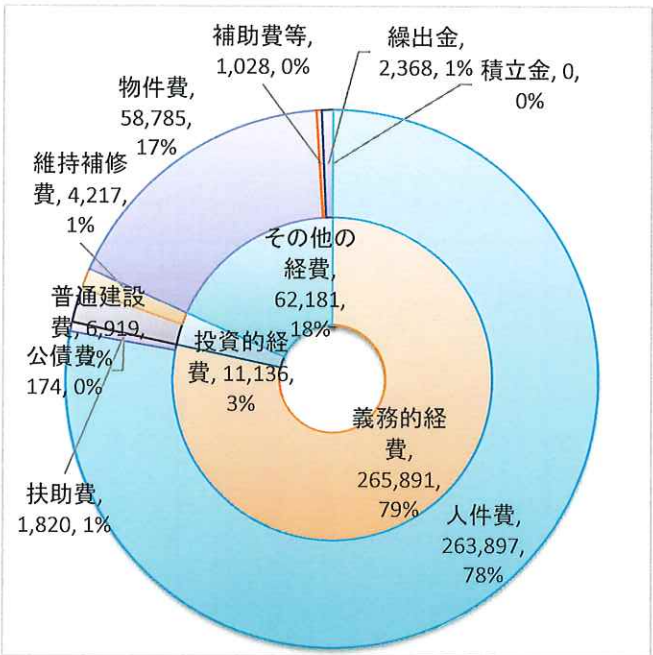
【百々千園会計】歳入額 341,278 千円



歳入の用語

自主財源	自主的に収入することができる財源
分担金及び負担金	特定の事業によって利益を受ける者から徴収するもので、施設等の利用者からの負担金が代表的なもの。
使用料及び手数料	施設を利用した場合等に利用者等が負担したもの。
介護給付費収入	介護保険制度で被保険者に提供される介護サービス、介護に関わる収入のこと。
財産収入	組合が所有する財産の貸付等による収入。
寄附金	家族の方々や団体から寄附されたもの。
繰入金	他会計や基金などから繰り入れられるもの。
繰越金	翌年度へ持ち越され歳入される余剰金。
諸収入	他の収入科目に含まれない収入を包括したもの。
依存財源	国・県から交付される財源（国・県支出金等）
国庫支出金	特定の事業を達成するために、国から交付されるもの。
県支出金	特定の事業を達成するために、県から交付されるもの。
地方債	一会計年度を越える借入金（借金）のこと。

【百々千園会計】歳出額 339,209 千円



歳出の用語

義務的経費	その支出が義務付けられ、任意に削減できない経費（人件費、扶助費等）
人件費	給料・諸手当など人の労働に対して支払われる経費。
扶助費	社会保障制度の一環として、児童・高齢者等に対して支出される経費。
公債費	施設の建設のための借入金の元金や利子の支払に要する経費。
投資的経費	社会資本の整備に要する経費（施設建設等、支出の効果が長期にわたる経費）
普通建設事業費	施設の建設事業に要する経費。このなかには組合が自主的に単独事業と政府補助を伴う補助事業がある。
維持補修費	組合が管理する公施設等の維持に要する経費。
その他の経費	物件費等に支出される経費
物件費	旅費、委託料、物品の購入等に充てられる費用。
補助費等	団体等への補助金や負担金等へ支出する経費。
繰出金	一般会計と特別会計、または特別会計間で支出される経費。
積立金	様々な目的のために資金の積立を行なう費用。この積立金には「財政調整基金」「特定目的基金」がある。 「財政調整基金」年度間の財源の不均衡を調整するための基金 「特定目的基金」施設整備など、将来の財政需要に備え、特定目的のために積み立てる基金

翌年度繰越額 2,069 千円

【百々千園会計】部門別職員数の状況

	職員数		対前年度増減数	構成比
	令和7年度	令和6年度		
一般	22	21	1	36.7%
フル	6	5	1	10.0%
パート	32	34	△ 2	53.3%
計	60	60	0	100.0%